

流行ニュース:

<鳥インフルエンザ、インドネシア (更新!)>

2006年10月3日、インドネシア厚生省はH5N1型鳥インフルエンザウイルスに感染した国民69例を確認した。9月19日に症状が現れて9月25日から入院している東ジャワ州の21歳女性は、9月19日に死亡した11歳女性(H5N1症例と確認)の姉である。妹の死を受けて、保健機関は接触者調査を開始し、9月24日に姉の症状報告を受けた。国際的取り決めにより、姉には抗ウイルス薬(オセルタミビル)が処方され、病院に隔離された。現在、保健機関は姉の感染源を調査しているが、妹が発病する前後に彼女ら一家が飼育していた鳥が死んだことに注目しているが、姉は鳥の他に、妹から感染した可能性もある。インドネシアで確認された69例のうち、52例が死亡した。

<リンパ系フィラリア症予防に関する非公式協議会、ジュネーブ、WHO、2006年8月>

*導入:

1997年の世界保健総会 50.29ではフィラリア症の駆除を決議し、WHOは2つの戦略を提言した。第一は、流行地域では糸状虫の感染経路を縮小して伝染を抑制するために、危険生はあっても大量の薬剤を住民に投与し、新たな感染や発病を予防する事である。第二は、すでに罹患している人に対して、急性および慢性症状を予防・管理し、リンパ系フィラリア症患者のQOLを向上と、社会的、経済的復帰を支援する事である。

83 流行国のうち42ヶ国では、薬剤の大量投与によって大きな効果が得られているが、リンパ性浮腫に対する衛生学的治療や陰嚢水腫切除だけでは同様の効果は得られていない。これらに対する活動のほとんどは、第二行政レベルや地域レベルの単位で実施されており、リンパ系フィラリア症に対する事業計画や方法、予防、管理の実施マニュアルは地域ごとに作成されているためである。WHOはマニュアルを完成させるため、リンパ系フィラリア症の随伴症状を管理する専門家による非公式協議会を計画した。この記事は、マニュアルに含まれる予定の主要な決定と利点を記載している。

リンパ系フィラリア症の随伴症状を予防するため、2006年8月24-24日にジュネーブのWHO本部で実行レベルごとに協議会が開かれた。その目的は、地域や実施レベルにおける管理責任者に公衆衛生指導を行い、マニュアルを再検討して完成させること、つまりこのマニュアルによって計画の立案実施の方法、障害予防活動の監視法を段階的に完成させ、提供することである。参加者の内訳は、国家計画担当者3名、臨床専門家3名、公衆衛生専門家と皮膚科専門家各1名の全8名であった。WHOの未対策熱帯病担当部局や健康情報局、傷害・暴力防止局の障害、リハビリテーションチーム、UNICEF/UNDP/World Bank/WHOの熱帯病研究・研修特別事業部のスタッフなどがこれらの専門家を支援した。

協議の参加者は、文献レビューやブラジル、ブルキファソ、ギアナ、インドネシア、マダガスカル、スリランカ、チモール・レステ、トーゴ、ウガンダ、タンザニア連合共和国などからの現地経験に基づいて作られた草案に焦点を当て、ハイチ、インド、マリ、ナイジェリアにおける研究結果も参考した。

現在、リンパ系フィラリア症によって生じる障害の予防と管理は公衆衛生の問題とされており、協議では現場で実行可能な戦略や技術に焦点が当てられた。また、初期治療に当たる医療者のために急性期治療マニュアルも作成した。

*結論と提案の概略:

協議の参加者は、“リンパ系フィラリア症流行地”には資源の面で制限があることを認識し、どんなに優れた方法や技術でも、流行地において実用的でかつ技術的に可能なものでなければならないと結論付けた。

リンパ系フィラリア症の慢性症状に関する疫学データの採集は1999年から始まった。当時、世界で約1億2千万人が感染し、そのうち約4千万人に障害が現れたと算定されている。しかし、臨床症状が潜在する割合は高いので、これらの数字を常時検討する必要があり、症例数を算定するためにも、疫学データを最新に更新しなければならない。

協議の参加者は、バンクロフト糸状虫とマレー糸状虫感染の臨床症状に対する処置は同じであることから、両者を区別する必要はないと判断した。ただし、特にマレー糸状虫の感染地域では膿瘍には包帯を巻く必要があると指摘した。

すでにWHOは、ADLAや慢性リンパ系フィラリア症患者(リンパ性浮腫や水瘤)の中で、主要な病状の負担を軽減するための公衆衛生方針や活動を提言している。

熱帯性肺好酸球増多症、リンパ節肥大、血尿など、上記以外のフィラリア病は発生頻度が低いので、公衆衛生の取り組みはまだ確立していない。これらの症状を持つ患者は、国立医療機関の特殊治療部に紹介すべきである。疾病によって起こる障害を予防するために大量の薬剤が投与されるので、薬剤の大量投与と障害の管理や予防活動との相互関係を調査する必要がある。

協議の参加者は、背景の原因に拘わらず、リンパ性浮腫の管理に取り組むことに同意した。これは、リンパ性浮腫の治療法は原因が何であれ同じで、診断は進歩しても、リンパ系フィラリア症によるリン